【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第123期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　尚英
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地
【電話番号】	(052)603－9227
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部長　　村上　賢記
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 愛知製鋼株式会社　東京支店
【電話番号】	(03)3211－2251
【事務連絡者氏名】	鋼材営業本部特殊鋼営業部東日本営業室長　　堀崎　雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	149,808	162,572	304,341
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	9,305	8,071	18,485
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	5,605	5,299	11,248
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	11,047	6,400	36,439
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	215,040	238,497	236,265
資産合計	(百万円)	401,725	405,646	398,843
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	82.98	82.78	170.63
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	82.98	82.67	170.56
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.53	58.79	59.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,741	△6,935	65,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,867	△3,847	△17,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,899	11,411	△51,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	35,518	32,878	33,574

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３ 当社は、2025年７月１日を効力発生日として、１株を４株とする株式分割を実施しております。これに伴い、第122期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間(当期)利益及び希薄化後１株当たり中間(当期)利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,803百万円増の405,646百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより、7,574百万円増の157,490百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上などがあったものの、剰余金の配当やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動の減少などにより、771百万円減の248,155百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期(149,808百万円)に比べ8.5%増の162,572百万円となりました。

セグメントごとの売上収益は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、特殊鋼の販売数量の増加及び販売価格の値上がりにより、当中間連結会計期間の売上収益は55,253百万円と前年同期(51,636百万円)に比べ7.0%増加しました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売数量の増加及び販売価格の値上がりにより、当中間連結会計期間の売上収益は20,727百万円と前年同期(19,490百万円)に比べ6.3%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加及び販売価格の値上がりにより、当中間連結会計期間の売上収益は72,217百万円と前年同期(66,636百万円)に比べ8.4%増加しました。

スマートカンパニーについては、電子部品の売上の増加により、当中間連結会計期間の売上収益は13,066百万円と前年同期(10,875百万円)に比べ20.1%増加しました。

その他事業については、当中間連結会計期間の売上収益は1,307百万円と前年同期(1,170百万円)に比べ11.7%増加しました。

当中間連結会計期間の利益については、販売数量の増加や販売価格の値上がりなどはあったものの、購入品価格の値上がりが減益要因となり、営業利益は前年同期(8,784百万円)に比べ1,448百万円減の7,336百万円、税引前中間利益は前年同期(9,305百万円)に比べ1,234百万円減の8,071百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期(5,605百万円)に比べ306百万円減の5,299百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(33,574百万円)に比べ、695百万円減少し、32,878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は6,935百万円(前年同期は、営業活動による資金の増加27,741百万円)となりました。これは、税引前中間利益8,071百万円や減価償却費及び償却費9,001百万円などがあったものの、棚卸資産の増加による資金の減少7,251百万円や、法人所得税の支払額16,294百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3,847百万円と前年同期(19,867百万円)に比べ16,020百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入5,635百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出7,830百万円や、無形資産の取得による支出1,256百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は11,411百万円(前年同期は、財務活動による資金の減少8,899百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出8,052百万円や配当金の支払額4,875百万円などがあったものの、長期借入れによる収入26,000百万円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動に関する支出は、2,827百万円(無形資産に計上された開発資産を含む)であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,400,000
計	190,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,520,820	64,520,820	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
計	64,520,820	64,520,820	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	64,520	―	25,016	―	27,898

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	15,863	24.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	6,016	9.36
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目１番地	5,441	8.47
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	3,977	6.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,897	2.95
トヨタ不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目７番１号	1,846	2.87
愛知製鋼従業員持株会	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地	1,493	2.32
豊鋼会持株会	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地	1,325	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	1,088	1.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,046	1.63
計	―	39,996	62.24

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)6,016千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,046千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,192,700	641,927	―
単元未満株式	普通株式 64,820	―	―
発行済株式総数	64,520,820	―	―
総株主の議決権	―	641,927	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が１株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼㈱	愛知県東海市 荒尾町ワノ割１番地	263,300	―	263,300	0.41
計	―	263,300	―	263,300	0.41

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		33,574	32,878
営業債権及びその他の債権		62,125	64,765
その他の金融資産		8,919	9,107
棚卸資産		53,764	60,818
その他の流動資産		536	1,203
流動資産合計		158,920	168,773
非流動資産			
有形固定資産		129,015	127,784
無形資産		3,896	4,722
営業債権及びその他の債権		16	13
その他の金融資産		69,546	66,625
持分法で会計処理されている投資		10,877	10,841
退職給付に係る資産		25,493	25,886
繰延税金資産		898	834
その他の非流動資産		177	164
非流動資産合計		239,922	236,873
資産合計		398,843	405,646
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		45,279	47,648
借入金		24,405	41,403
その他の金融負債		1,674	1,159
未払法人所得税		15,800	3,510
その他の流動負債		4,853	4,320
流動負債合計		92,013	98,042
非流動負債			
借入金		23,065	26,012
その他の金融負債		3,490	3,105
退職給付に係る負債		10,568	10,871
引当金		702	703
繰延税金負債		19,759	18,457
その他の非流動負債		315	298
非流動負債合計		57,902	59,448
負債合計		149,916	157,490
資本			
資本金		25,016	25,016
資本剰余金		28,455	29,074
利益剰余金		131,178	135,496
自己株式		△1,015	△936
その他の資本の構成要素		52,631	49,846
親会社の所有者に帰属する持分合計		236,265	238,497
非支配持分		12,661	9,658
資本合計		248,926	248,155
負債及び資本合計		398,843	405,646

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	7	149,808	162,572
売上原価		126,511	140,773
売上総利益		23,297	21,798
販売費及び一般管理費		13,857	14,026
その他の収益		80	153
その他の費用		736	589
営業利益		8,784	7,336
金融収益		770	784
金融費用		391	402
持分法による投資損益（△は損失）		142	355
持分法による持分変動損益（△は損失）		―	△0
税引前中間利益		9,305	8,071
法人所得税費用		2,929	1,896
中間利益		6,376	6,175
中間利益の帰属			
親会社の所有者		5,605	5,299
非支配持分		771	875
合計		6,376	6,175
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益(円)	8	82.98	82.78
希薄化後１株当たり中間利益(円)	8	82.98	82.67

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		6,376	6,175
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△1,384	74
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動	5	2,531	1,851
持分法によるその他の包括利益		3,776	0
合計		4,922	1,926
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動	5	△3	－
在外営業活動体の換算差額		716	△623
持分法によるその他の包括利益		△15	△248
合計		697	△872
その他の包括利益合計		5,620	1,054
中間包括利益		11,996	7,229
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,047	6,400
非支配持分		949	828
合計		11,996	7,229

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年４月１日残高		25,016	28,254	137,624	△53
中間利益		―	―	5,605	―
その他の包括利益		―	―	―	―
中間包括利益		―	―	5,605	―
自己株式の取得		―	―	―	△26,258
自己株式の処分		―	―	△0	35
自己株式の消却		―	―	△25,214	25,214
剰余金の配当	6	―	―	△1,719	―
利益剰余金への振替		―	―	△1,352	―
所有者との取引額等合計		―	―	△28,287	△1,008
2025年９月30日残高		25,016	28,254	114,943	△1,061

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動	持分法によるその他の包括利益	合計			
2025年４月１日残高		―	6,191	34,901	―	41,093	231,936	11,462	243,398
中間利益		―	―	―	―	―	5,605	771	6,376
その他の包括利益		△1,384	570	2,495	3,761	5,442	5,442	177	5,620
中間包括利益		△1,384	570	2,495	3,761	5,442	11,047	949	11,996
自己株式の取得		―	―	―	―	―	△26,258	―	△26,258
自己株式の処分		―	―	―	―	―	34	―	34
自己株式の消却		―	―	―	―	―	―	―	―
剰余金の配当	6	―	―	―	―	―	△1,719	△975	△2,694
利益剰余金への振替		1,384	―	△32	0	1,352	―	―	―
所有者との取引額等合計		1,384	―	△32	0	1,352	△27,943	△975	△28,918
2025年９月30日残高		―	6,762	37,364	3,761	47,888	215,040	11,436	226,477

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年４月１日残高		25,016	28,455	131,178	△1,015
中間利益		―	―	5,299	―
その他の包括利益		―	―	―	―
中間包括利益		―	―	5,299	―
自己株式の取得		―	―	―	△0
自己株式の処分		―	―	15	79
剰余金の配当	6	―	―	△4,882	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	618	―	―
利益剰余金への振替		―	―	3,885	―
所有者との取引額等合計		―	618	△981	78
2026年９月30日残高		25,016	29,074	135,496	△936

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素							
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動	持分法によるその他の包括利益	合計			
2026年４月１日残高		―	8,479	40,326	3,825	52,631	236,265	12,661	248,926
中間利益		―	―	―	―	―	5,299	875	6,175
その他の包括利益		74	△573	1,848	△247	1,100	1,100	△46	1,054
中間包括利益		74	△573	1,848	△247	1,100	6,400	828	7,229
自己株式の取得		―	―	―	―	―	△0	―	△0
自己株式の処分		―	―	―	―	―	94	―	94
剰余金の配当	6	―	―	―	―	―	△4,882	△1,229	△6,112
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	618	△2,601	△1,982
利益剰余金への振替		△74	―	△3,810	△1	△3,885	―	―	―
所有者との取引額等合計		△74	―	△3,810	△1	△3,885	△4,169	△3,831	△8,000
2026年９月30日残高		―	7,905	38,364	3,576	49,846	238,497	9,658	248,155

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		9,305	8,071
減価償却費及び償却費		9,037	9,001
有形固定資産及び無形資産除売却損		410	448
持分法による投資損益（△は益）		△142	△355
棚卸資産の増減額（△は増加）		771	△7,251
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		5,354	△2,733
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△730	2,958
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		6,627	109
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△372	169
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△804	△457
その他		24	△847
小計		29,482	9,112
利息の受取額		410	98
配当金の受取額		354	346
利息の支払額		△606	△199
法人所得税の支払額		△1,898	△16,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,741	△6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,559	△7,830
有形固定資産の売却による収入		99	19
有形固定資産の廃却による支出		△259	△160
無形資産の取得による支出		△226	△1,256
投資有価証券の売却による収入		103	5,635
持分法投資の取得による支出		△6,524	－
定期預金の預入による支出		△4,367	△490
定期預金の払出による収入		902	235
その他		△36	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,867	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,000	－
短期借入金の返済による支出		△586	－
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		24,923	1,973
長期借入れによる収入		200	26,000
長期借入金の返済による支出		△11,052	△8,052
リース負債の返済による支出		△431	△419
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		－	△1,982
自己株式の取得による支出		△26,258	△0
配当金の支払額	6	△1,716	△4,875
非支配持分への配当金の支払額		△977	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,899	11,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		269	△1,324
現金及び現金同等物の減少額		△757	△695
現金及び現金同等物の期首残高		36,275	33,574
現金及び現金同等物の中間期末残高		35,518	32,878

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

愛知製鋼株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。

当社の要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を中間連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主要な事業は、鋼材(特殊鋼及びステンレス鋼)、鍛造品、電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売であります。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は2026年11月13日に代表取締役社長　後藤　尚英によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

４．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの識別方法、各報告セグメントの事業内容及び主な製品及びサービスに重要な変更はありません。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	51,636	19,490	66,636	10,875	1,170	149,808	―	149,808
セグメント間の内部売上収益	20,104	1	―	―	7,049	27,155	△27,155	―
計	71,741	19,491	66,636	10,875	8,220	176,964	△27,155	149,808
セグメント利益	3,832	416	3,267	984	402	8,903	△119	8,784
金融収益								770
金融費用								391
持分法による投資損益(△は損失)								142
税引前中間利益								9,305

(注) １　セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は営業利益に基づいており、合計額は要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	55,253	20,727	72,217	13,066	1,307	162,572	―	162,572
セグメント間の内部売上収益	21,702	0	―	―	4,484	26,186	△26,186	―
計	76,956	20,727	72,217	13,066	5,791	188,759	△26,186	162,572
セグメント利益	1,099	456	4,417	1,120	330	7,425	△88	7,336
金融収益								784
金融費用								402
持分法による投資損益(△は損失)								355
持分法による持分変動損益(△は損失)								△0
税引前中間利益								8,071

(注) １　セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は営業利益に基づいており、合計額は要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

５．金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。なお、レベル間の振替が行われた金融商品は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定した公正価値
レベル２：レベル１以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
レベル３：重要な観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は社内規程等に従い、経理部門にて実施しており、当該測定結果については、適切な権限者が承認しております。金融商品の区分ごとの測定方法は以下のとおりであります。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務
短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

② 借入金
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。
長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。

③ その他の金融資産、その他の金融負債
上場株式は、中間連結会計期間末の市場価格によって測定しております。
非上場株式及び出資金は、重要性の高い銘柄については修正簿価純資産法に基づく評価技法、それ以外の銘柄については主に簿価純資産方式を用いて算定した価格により測定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としており、非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。
デリバティブ資産及び負債は、観察可能な市場データに基づいて取引金融機関が算定した価格により測定しております。
定期預金、その他の金融資産のその他及びその他の金融負債のその他は、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。
なお、償却原価で測定する金融商品のうち、短期金銭債権及び短期金銭債務等の帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを除き、注記を省略しております。なお、前連結会計年度末においてコマーシャル・ペーパーの残高はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	47,470	46,416	67,416	66,300

(注) １ 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル２であります。
２ 借入金には、前連結会計年度は短期借入金、当中間連結会計期間は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを含んでおります。

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,614	―	48,863	68,478
出資金	―	―	163	163
その他	―	―	80	80
合計	19,614	―	49,107	68,722
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	1,885	―	1,885
合計	―	1,885	―	1,885

(注)　レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	15,834	―	49,738	65,572
出資金	―	―	153	153
その他	―	―	81	81
合計	15,834	―	49,973	65,807
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	648	―	648
合計	―	648	―	648

(注)　レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル３に分類した金融資産の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	40,980	49,107
その他の包括利益に含まれている利得又は損失(注)１	△1,217	865
購入	44	0
売却	△1	―
期末残高	39,806	49,973

(注)１　その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約中間連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動」に含まれております。

２　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の残高及び公正価値の変動に重要性はありません。

６．配当

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年４月25日取締役会	普通株式	1,719	90.0	2025年３月31日	2025年６月４日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年４月28日取締役会	普通株式	4,882	76.0	2026年３月31日	2026年６月２日

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	4,417	69.0	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	4,819	75.0	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

７．売上収益

当社グループは、「注記４.セグメント情報」で記載のとおり、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。また、売上収益を報告セグメント別に拠点の所在地に基づいて地域別に分解しております。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	
日本	51,636	18,878	36,801	10,739	1,170	119,226
北米	―	―	14,051	―	―	14,051
欧州	―	―	―	12	―	12
アジア	―	611	15,783	122	―	16,517
顧客との契約から認識した収益	51,636	19,490	66,636	10,875	1,170	149,808

(注)　外部顧客への売上収益で表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	
日本	55,253	20,087	38,990	12,918	1,307	128,557
北米	―	―	16,105	―	―	16,105
欧州	―	―	―	33	―	33
アジア	―	640	17,121	114	―	17,876
顧客との契約から認識した収益	55,253	20,727	72,217	13,066	1,307	162,572

(注)　外部顧客への売上収益で表示しております。

８．１株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
基本的１株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	5,605	5,299
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	5,605	5,299
普通株式加重平均発行済株式数(千株)	67,554	64,026
基本的１株当たり中間利益(円)	82.98	82.78
希薄化後１株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	5,605	5,299
中間利益調整額(百万円)	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	5,605	5,299
普通株式加重平均発行済株式数(千株)	67,554	64,026
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	―	81
希薄化後の普通株式加重平均発行済株式数(千株)	67,554	64,107
希薄化後１株当たり中間利益(円)	82.98	82.67

(注)　当社は2025年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

９．関連当事者

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。
関連当事者との価格その他の取引条件については、交渉のうえで決定しております。
前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱及びその子会社	自動車部品等の販売	31,092
企業年金	退職給付信託	退職給付信託の一部返還	6,500

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱及びその子会社	自動車部品等の販売	28,835

10. 後発事象

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 期末配当

2026年４月28日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、以下のとおり決議いたしました。
(イ)　期末配当による配当金の総額……4,882百万円
(ロ)　１株当たりの金額……76円
(ハ)　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月２日
(注)　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
(イ)　中間配当による配当金の総額……4,819百万円
(ロ)　１株当たりの金額……75円
(ハ)　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月26日
(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

愛知製鋼株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　正英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岩　修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないか

どうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。